

「滋賀県景気：2023年度の回顧と24年度の展望」

- ・23年度は、緩やかな持ち直しの動きが、年度後半にかけて弱まった
- ・24年度は、再び緩やかに持ち直していくとみられるが、下振れリスクには注意が必要

2024年7月3日

（株）しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 高橋

【総括】

◆23年度の回顧

- ・県内の生産活動は、23年度前半は中国景気が不動産市況の低迷や米国による対中規制の強化などの影響で減速したことや、半導体市況の低迷などの影響で、一進一退の動きとなった。後半の12月には一部大手自動車メーカーの県内工場が、認証不正問題の影響で全面的に操業停止となった影響で、県内の生産活動は年度末にかけて大幅に減速した。
- ・需要面では、小売業6業態計売上高は、22年1月以降27か月連続で前年比プラスが続いている。ただし、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）上昇分を除くとその勢いは弱まっており、23年度後半の物価上昇を考慮した実質個人消費は、前年からほとんど伸びていないとみられる。また、乗用車の新車登録台数・販売台数は、4月から11月にかけて好調に推移したが、24年1月以降は一部大手自動車メーカーによる認証不正問題の影響で、前年同月比で二ケタの大幅マイナスが続いている。
- ・投資需要では、民間設備投資は、鉱工業用で一部大手県内進出メーカーによる工場建設の動きがみられたことや、サービス業用で大型物流施設の着工があったことから、前年を大幅に上回る月があったものの、建築資材の高騰や職人不足による人件費の高騰などから建築コストが高止まりし、半数以上の月で前年比マイナスとなった。住宅投資はほとんどの月で前年比マイナスとなった。
- ・これらをまとめると、23年度は、緩やかな持ち直しの動きが年度後半にかけて弱まったとみられる。

◆24年度の展望

- ・県内の生産活動は、一部大手自動車メーカーの県内工場において稼働が再開したことや世界的なIT関連需要の底打ちなどから、徐々に持ち直していくことが見込まれる。ただし、今年6月には複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題が発覚しており、その影響には注意が必要である。
- ・需要面では、今春闘での賃上げの動きが県内企業に広がることが期待されるが、実質個人消費の伸びは限定的になると考えられ、耐久消費財等の高額品販売では鈍化傾向が続くおそれがある。
- ・投資需要では、建築価格の高止まりが懸念され、民間設備投資と住宅投資は、ともに低調な推移を見込んでいる。一方、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。
- ・これらをまとめると、今後の県内景気については、再び緩やかに持ち直していくと考えられるが、円安の長期化に伴う物価高騰や、物流・運送や建設、医療などの業界で時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクには注意する必要がある。

【各部門のまとめ】

(1) 生産：23年度後半は一部大手自動車メーカーの県内工場が稼働停止となった影響で全体に低調な推移。今後はその稼働再開と世界的な半導体市況の持ち直しで、緩やかな回復を見込む

- ・23年度前半は新型コロナの5類移行により経済活動の正常化が進んだものの、中国景気が不動産市況の低迷や米国による対中規制の強化などの影響で減速したことや、半導体市況の低迷などの影響で、一進一退の動きとなった。また、後半の12月には一部大手自動車メーカーによる認証不正問題が発覚。その県内工場が12月下旬から3月中旬にかけて全面的に操業停止となった影響が他の業種にも広がり、県内の生産活動は年度末にかけて減速。特に24年2月は大幅なマイナス（前月比▲18.4%）となるなど、全体に低調に推移した。
- ・今後の生産活動を見通すと、今年3月中旬からは一部大手自動車メーカーの県内工場が稼働を再開しており、今後は徐々に持ち直していくことが見込まれる。また、世界的にIT関連需要が底打ちしていることも好材料である。ただし、今年6月には複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題が発覚しており、その影響には注意する必要がある。

(2) 個人消費：23年後半の実質個人消費はほとんど伸びていないとみられる。消費者の低価格志向の強まりから、高額品販売の鈍化傾向が続いている。今後は複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題の影響にも注意が必要

- ・小売業6業態計売上高は、22年1月以降27か月連続で前年比プラスが続いている。ただし、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）上昇分を除くとその勢いは弱まっており、23年度後半の物価上昇を考慮した実質個人消費は、前年からほとんど伸びていないとみられる。
- ・今後の県内小売業の販売動向は、生活必需品を中心に緩やかな増加基調が続くとみられるが、その要因は物価高の影響が大きく、実質個人消費の伸びは限定的になると考えられる。今春闘での賃上げの動きが県内企業に広がることが期待されるものの、消費者の低価格志向の強まりから、耐久消費財等的高額品販売は、鈍化傾向が続くおそれがある。
- ・乗用車の新車登録台数・販売台数は、4月から11月にかけて好調に推移したが、24年1月以降は前年比で二ケタの大幅マイナスが続いている。昨年12月に一部大手自動車メーカーによる認証不正問題が発覚。一部車種の出荷停止や消費者の自動車に対する不信感の強まりが影響しているとみられる。
- ・今後については、徐々に持ち直していくとみられるが、今年6月には複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題が発覚しており、その影響に注意が必要である。

(3) 観光：新型コロナの5類移行とインバウンドの増加などで、県内の観光入込客数は堅調に推移。今後についても大河ドラマ「光る君へ」の放映効果に期待

- ・5月に新型コロナの感染症法上の扱いが5類に移行されるなど、社会経済活動が正常化したことから、23年度の県内観光入込客数は概ね堅調に推移した。22年度は「全国旅行支援」と滋賀県独自の観光振興策である「今こそ滋賀を旅しよう！」の支援策による入込客数の増加があったため、23年度はその反動減が一部でみられたものの、年度末にかけて県内でもインバウンド客が回復傾向にあるなど、県内への入込客数は順調に推移した。
- ・今後についても、NHK大河ドラマ「光る君へ」の放映効果などから、大津地区を中心に堅調な推移が期待される。

(4) 民間設備投資：建築コストの高止まりで半数以上の月で前年比マイナスとなるが、大手県内進出メーカーによる工場建設や、大型物流施設の着工があり前年を大幅に上回る月もあった

- ・民間非居住用建築物着工床面積をみると、23年度は物価高による建築資材の高騰や職人不足による人件費の高騰などから建築コストが高止まりし、半数以上の月で前年比マイナスとなった。そうした中で、鉱工業用では、一部の大手県内進出メーカーによる工場建設の動きがみられたことや、サービス業用では、大型物流施設の着工があったことから、前年を大幅に上回る月があった（4月：前年同月比+26.5%、8月：同+26.3%、10月：同+36.3%、11月：同+578.9%、24年3月：+563.0%）。
- ・今後については、建築価格の高止まりが予想されることから、当面は、建築を伴う大型投資の動きは低調な推移が見込まれる。一方、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

(5) 住宅投資：持家と分譲住宅が低水準の推移。今後も住宅購入・建築需要の回復は見込み難しく、伸び悩むと考えられる

- ・新設住宅着工戸数の推移をみると、23年度はほとんどの月で前年比マイナスとなった。
- ・利用関係別でみると、持家と分譲住宅は全体に低水準で推移した。貸家は年度前半には前年比で大幅マイナスとなる月が多かったが、後半は前年比プラスとなる月も多くみられた。建築コストの高騰が続いており、マイホームを諦め、貸家を選択するケースが増加傾向にあると考えられる。
- ・今後については、今年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことに伴い、住宅ローン金利が小幅上昇していることに加えて、建築コストの高騰も続いており、住宅購入・建築需要の回復は見込み難しく、全体に伸び悩むと考えられる。

(6) 公共投資：請負金額は23年度累計で2年ぶりに増加。今後は横ばいの推移を予想

- ・西日本建設業保証㈱の前払金保証額から請負金額をみると、23年度累計で約1,632億円、前年度比+4.4%となり、2年ぶりの増加となった。
- ・発注者別では、「独立行政法人」の増加が突出しているが（前年度比+61.0%）、国や、県、市町は前年比でマイナスとなった。
- ・今後については、国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施される25年までは大幅な減少はないとみられるが、「県」や「市町」は公共工事関連予算の大幅な増加が望めないことから、全体としては横ばいの推移を見込む。

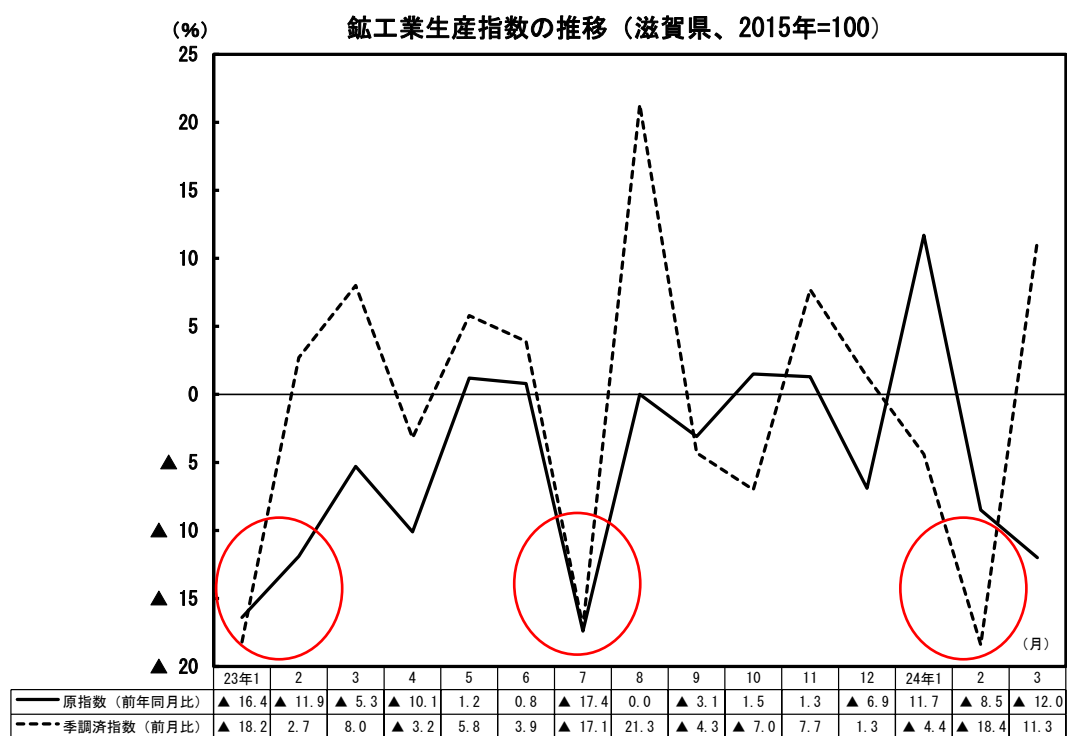
(7) 雇用：県内の雇用環境は年間を通じて緩やかに低下。今年2月には「有効求人倍率」が一時的に1倍を下回る。求人と求職のミスマッチが一部で発生

- ・新規求人数をみると、ほとんどの月で前年比マイナスとなった。新規求職者数は4月から6月にかけて前年比マイナスで推移したが、その後はプラス基調で推移している。
- ・有効求人倍率は、4月の1.14倍から徐々に低下し、24年2月には0.99倍と22年1月以来約2年ぶりに1倍を下回った。
- ・一方で、当社が実施している「県内企業動向調査」の結果をみると、県内では非製造業を中心に深刻な人手不足が続いている。
- ・このような状況から、好条件を求める求職者が増加しており、求人と求職のミスマッチが一部で発生している可能性がある。

以上

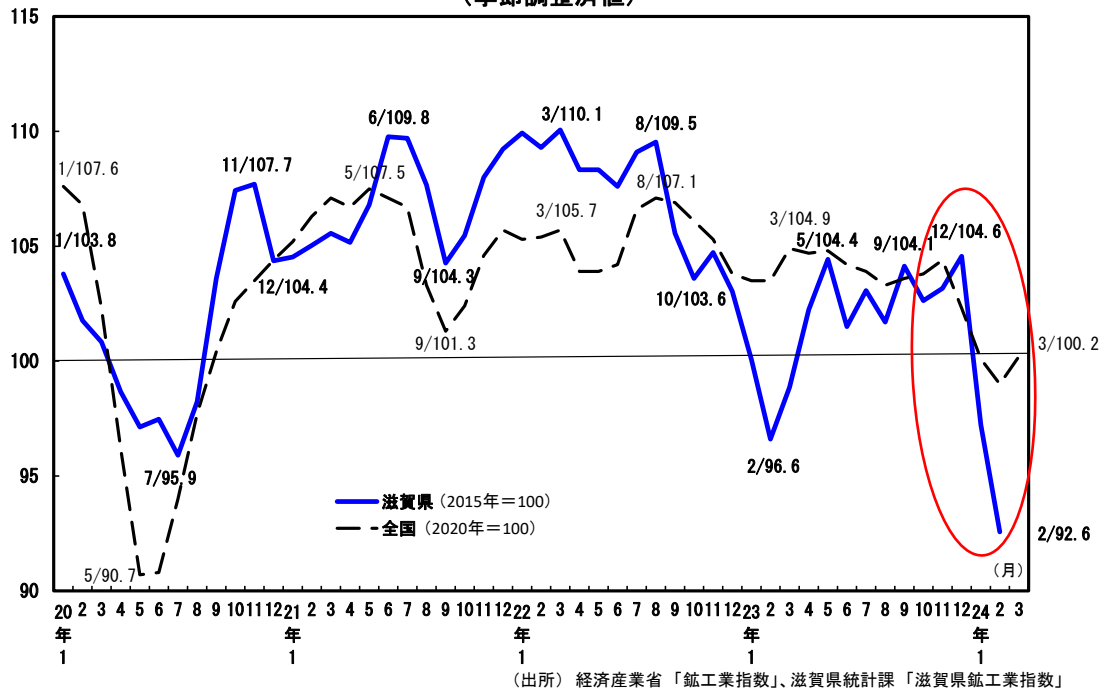
1. 生産：23年度後半は一部大手自動車メーカーの県内工場が稼働停止となった影響で全体に低調な推移。今後はその稼働再開と世界的な半導体市況の持ち直しで、緩やかな回復を見込む

- 最近の県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、原指数の前年同月比は、23年度前半は概ね一進一退で推移していたが、12月から年度末にかけてはマイナスの月が多くみられた。季節調整済指数（以下、季調済指数）の前月比は、23年度前半は新型コロナの5類移行により経済活動の正常化が進んだものの、中国景気が不動産市況の低迷や米国による対中規制の強化などの影響で減速したことや、半導体市況の低迷などの影響で、一進一退の動きとなった。また、後半の12月には一部大手自動車メーカーによる認証不正問題が発覚。その県内工場が12月下旬から3月中旬にかけて全面的に操業停止となった影響が他の業種にも広がり、県内の生産活動は年度末にかけて減速。特に24年2月は大幅なマイナス（前月比▲18.4%）となるなど、全体に低調に推移した。
- このような状況を季調済指数の3か月移動平均値のグラフでみると、5月（104.4）をピークに低下した後、9月（104.1）から12月（104.6）にかけては持ち直していたが、24年1月以降は100を割り込み、特に2月（92.6）は大きく落ち込んだ。
- 今後の生産活動を見通すと、今年3月中旬からは一部大手自動車メーカーの県内工場が稼働を再開しており、今後は徐々に持ち直していく見込みで、世界的にIT関連需要が底打ちしていることも好材料である。ただし、今年6月には複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題が発覚しており、その影響には注意が必要である。

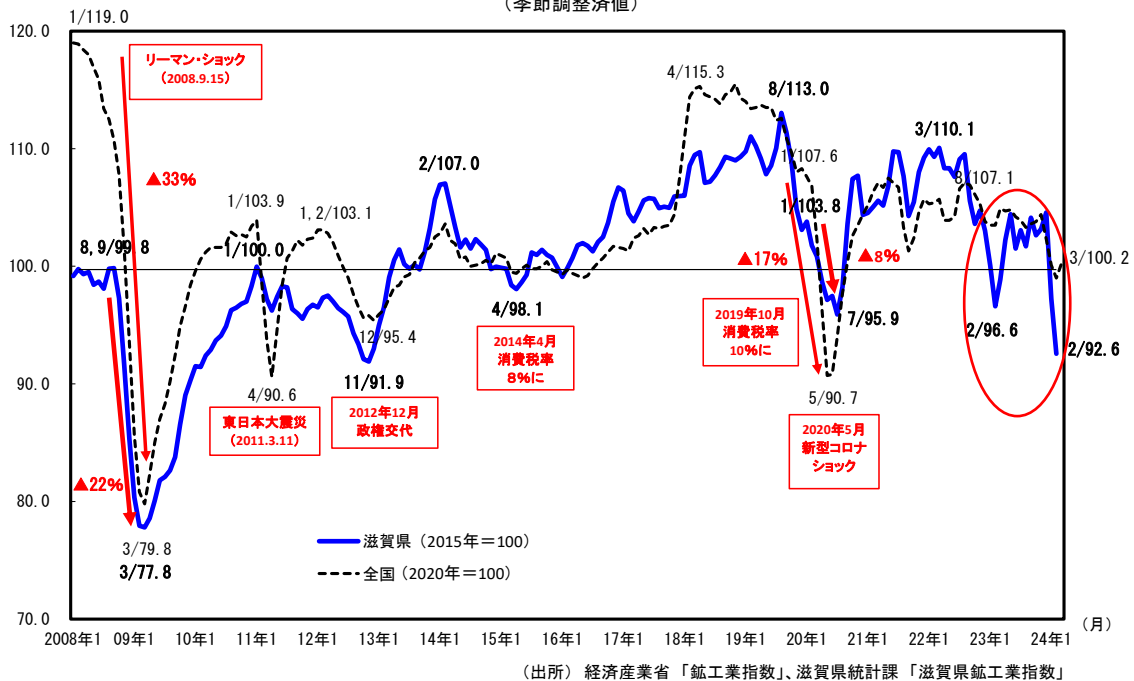


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)

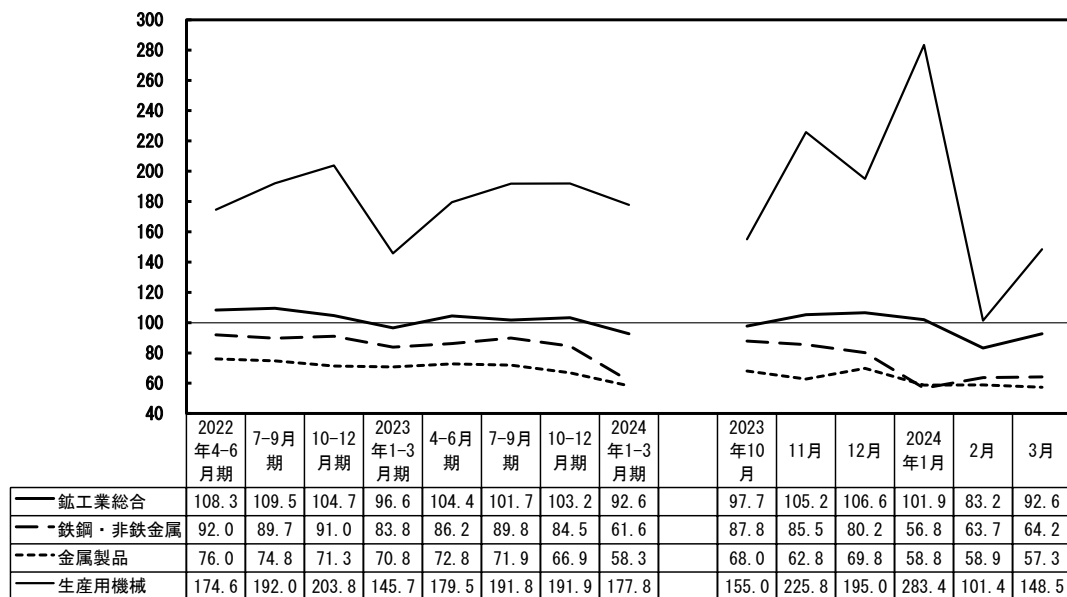


鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)



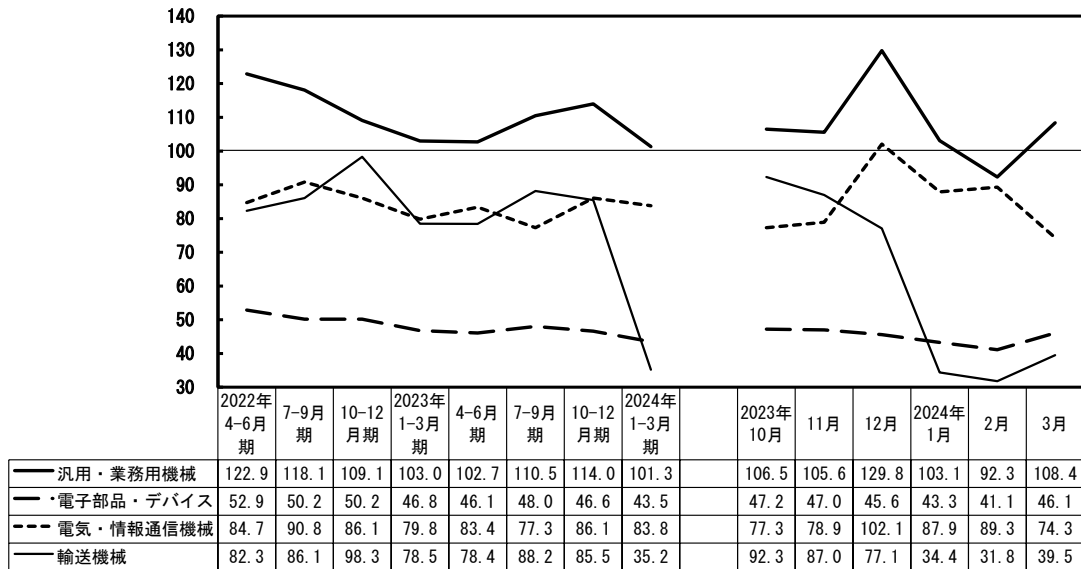
- ・業種別に最近の動きをみると、水準が高いのは「生産用機械」と「化学」となっている。特に「生産用機械」は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置を中心に23年度は年間を通じて高水準が続き、季調済指数が200を超えた月もみられた（6月：235.6、8月：215.5、9月：227.1、11月：225.8、24年1月：283.4）。
- ・一方、水準が低いのは、引き続き「電子部品・デバイス」や「金属製品」などとなっている。また、「輸送機械」は12月に発覚した認証不正問題に伴い、一部大手メーカーの県内工場が12月下旬から24年3月中旬にかけて全面的に稼働停止となった影響で大きく落ち込み、今年1月以降は30台で推移している（1月：34.4、2月：31.8、3月39.5）。

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



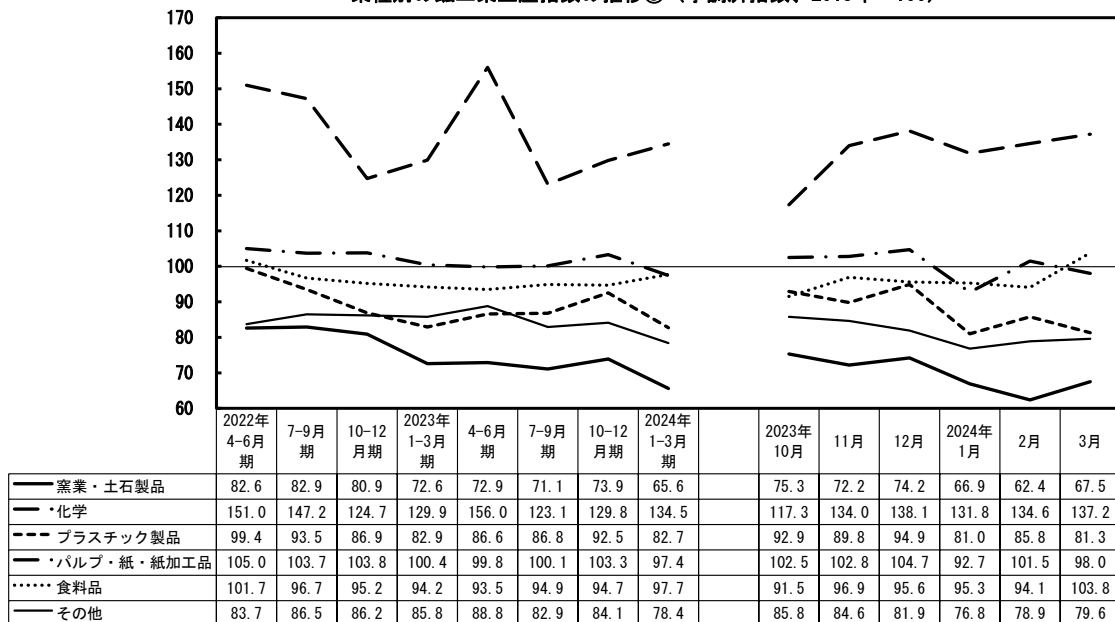
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

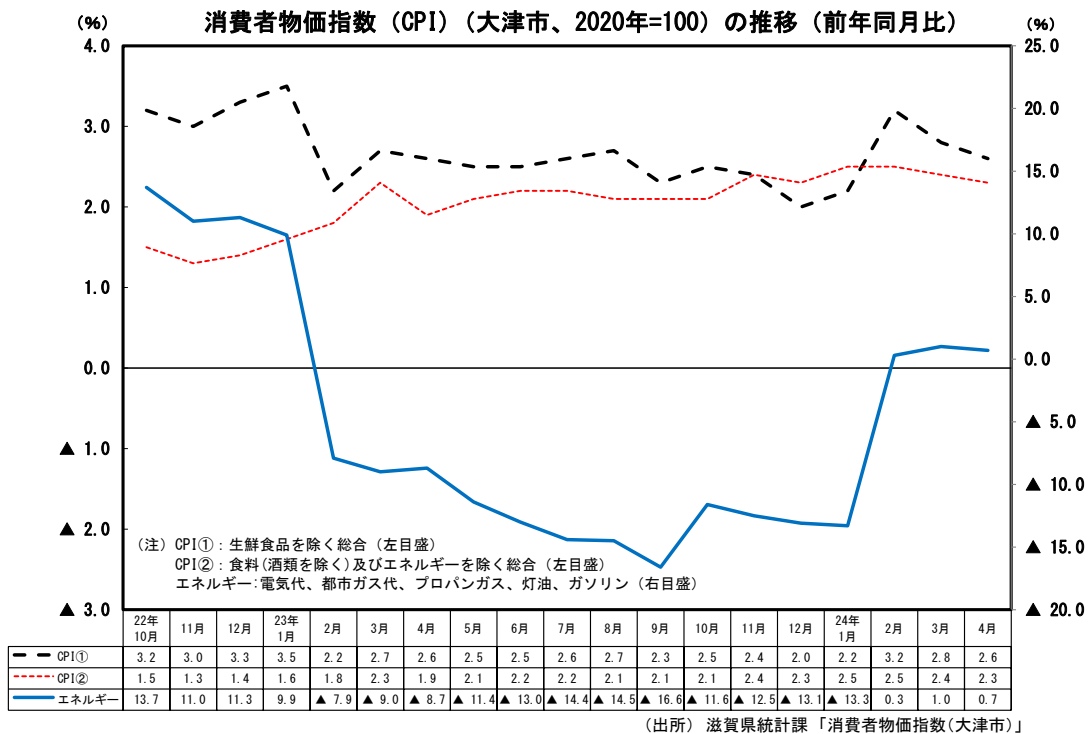


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

2. 個人消費：小売業6業態計売上高は年間を通じて前年比プラスで推移するも、実質個人消費は前年からほとんど伸びていないとみられる。消費者の低価格志向の強まりから、高額品販売の鈍化傾向が続いている。今後は複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題の影響にも注意が必要

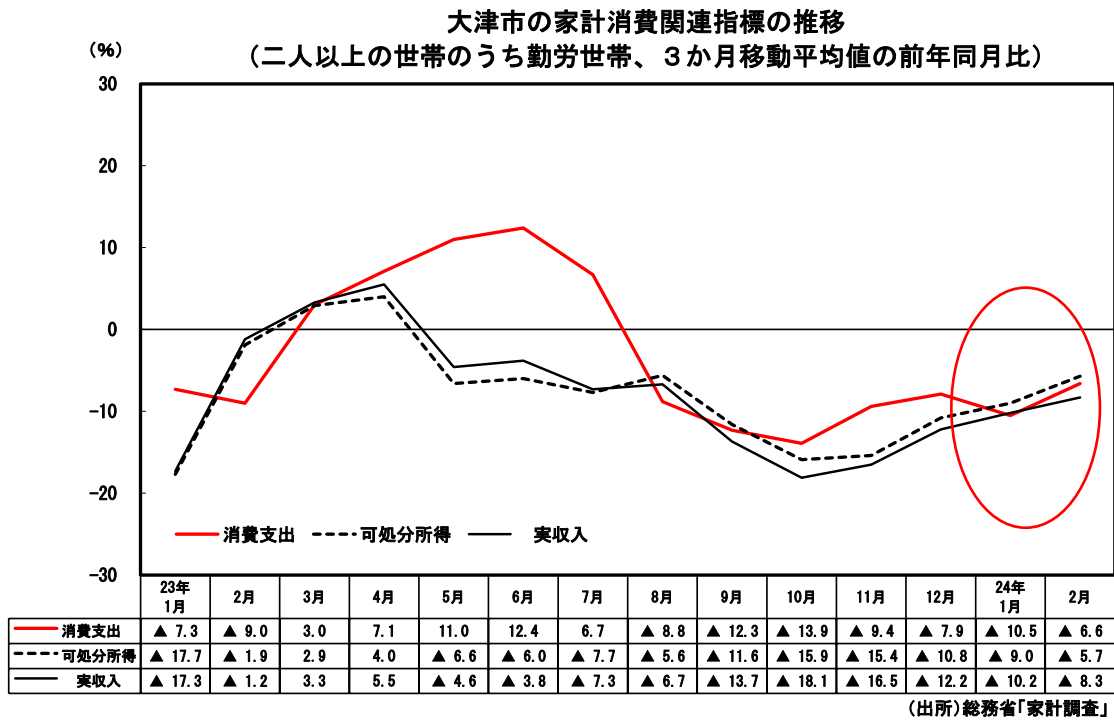
【消費者物価指数】

- ・大津市の消費者物価指数の推移をみると、「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）は23年2月以降、政府の総合経済対策により電気代と都市ガス代が抑制されたことで、前年比マイナスで推移していたが、対策開始から1年が過ぎた24年2月以降は、前年比で微増となっている。
- ・「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア指数」）でみると、23年度は前年比で年間を通じて2%を超える上昇幅であった。特に24年2月は3%を超えた（前年比+3.2%）。電気代やガス代に対する政府による物価対策の開始から1年が経過したことから、その効果が剥落したことが主因とみられる。また、23年度の対米ドルでの為替相場は、4月には130円台で推移していたが、11月には一時150円台となり、年度末の24年2月～3月にかけて再び150円台となるなど、年間を通じて急速に円安が進んだ。円安の進行に伴い、輸入物価が上昇していることも大きく影響しているとみられる。
- ・今後については、対米ドルでの為替相場が4月に一時160円台となり、1990年4月以来およそ34年ぶりの円安水準となるなど、円安傾向が続いている。日本ではマイナス金利政策が解除されたものの、当面は低金利政策が続くとみられることから、円安傾向は変わらず、輸入物価が高止まりする可能性が高いと考えられる。また、物流・運送や建設、医療などの業界で時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に伴う人件費や物流コストの増加も懸念される。
- ・また、人件費負担の増加を受けてサービス価格が上昇傾向にあるなど、物価上昇圧力の裾野が広がっていることから、家計のインフレ警戒感が和らぐことは当面難しいと考えられる。



【家計消費関連指標】

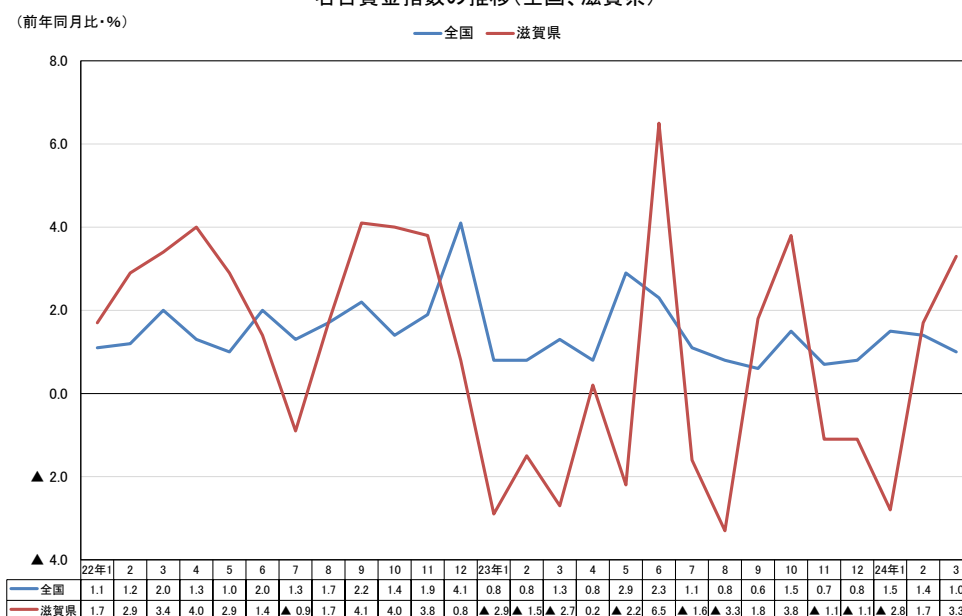
- ・大津市の家計消費関連指標の動きをみると、可処分所得は5月から年度末にかけては全ての月で前年比マイナスの推移となった。また、消費支出は23年度前半については概ね前年比プラスで推移していたが、8月から年度末にかけては全ての月で前年比マイナスの推移となった。



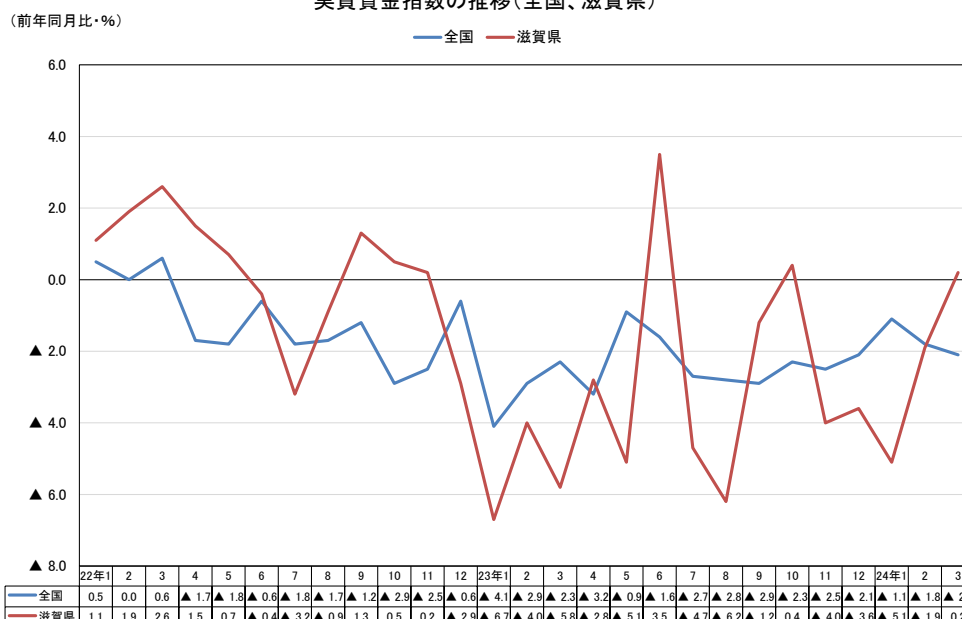
【賃金指数】

- ・23年度の名目賃金指数は、全国は全ての月で前年比プラスの推移となったが、滋賀県は概ね数か月で増減を繰り返しており、平均すると前年比ほぼ横ばいで推移している。
- ・23年度の実質賃金指数は、全国は全ての月で前年比マイナスの推移（22年4月以降24か月連続でマイナス）となった。滋賀県は概ね前年比でマイナスの推移となり、一部でプラスとなった月もみられた（6月：前年同月比+3.5%、10月：同+0.4%、24年3月：+0.2%）。
- ・全国では名目賃金指数が増加傾向にあるものの、物価上昇分を考慮した実質賃金指数は低下が続いている。滋賀県も概ね全国と同じ傾向であり、消費者の実質賃金は低下傾向にある。

名目賃金指数の推移(全国、滋賀県)

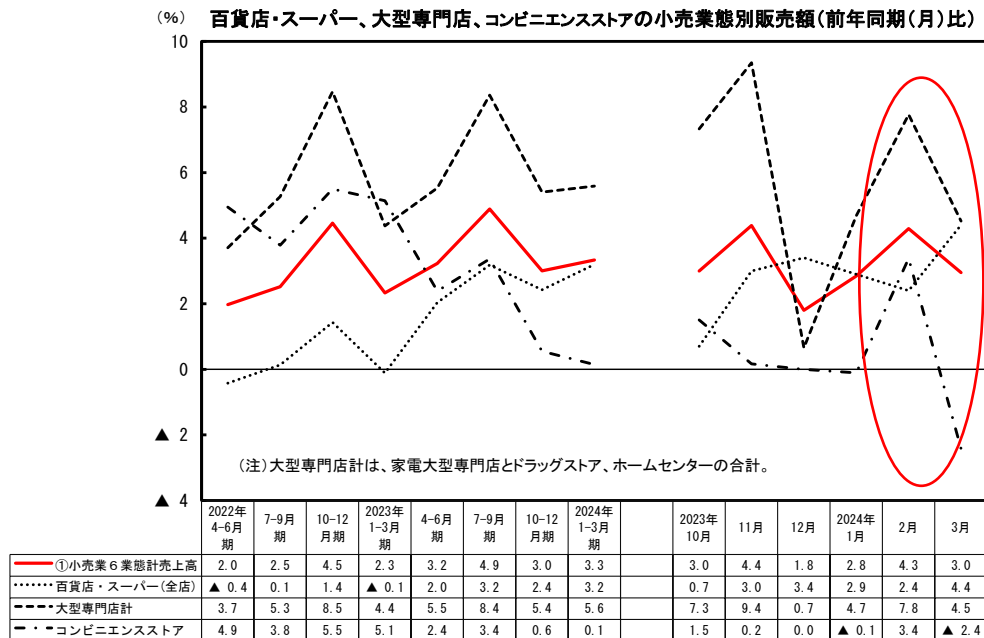


実質賃金指数の推移(全国、滋賀県)

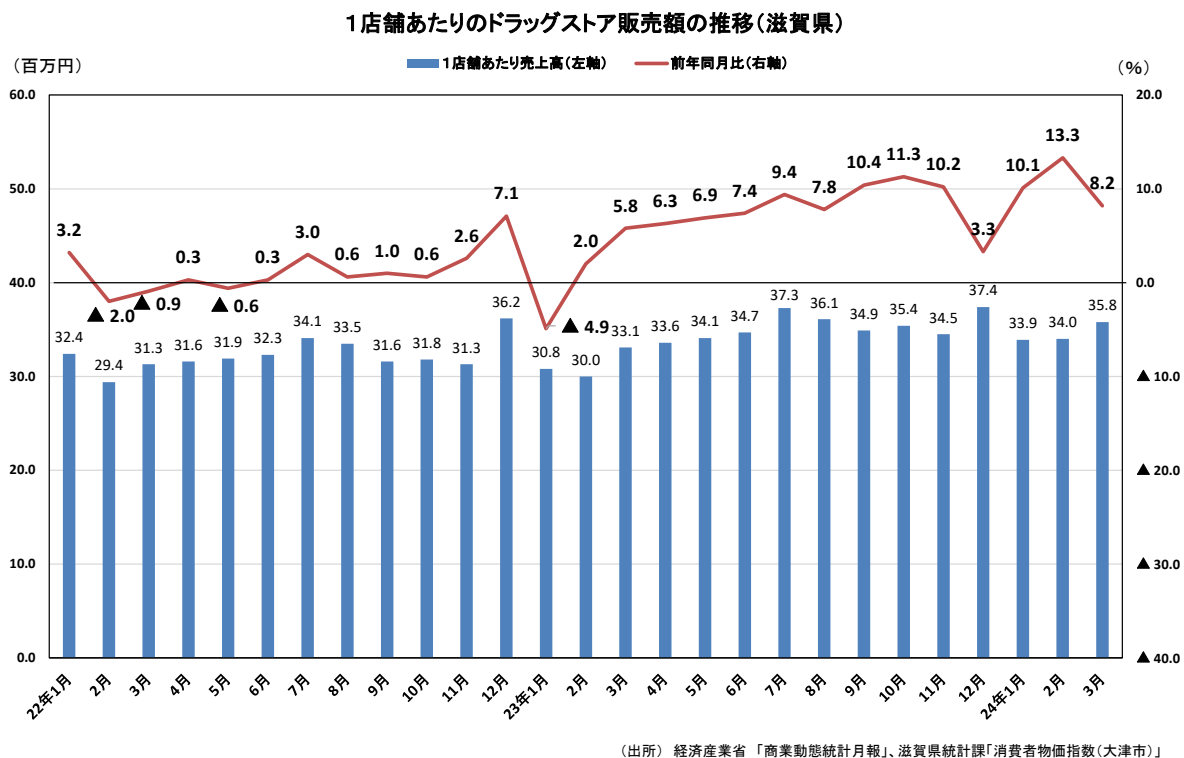
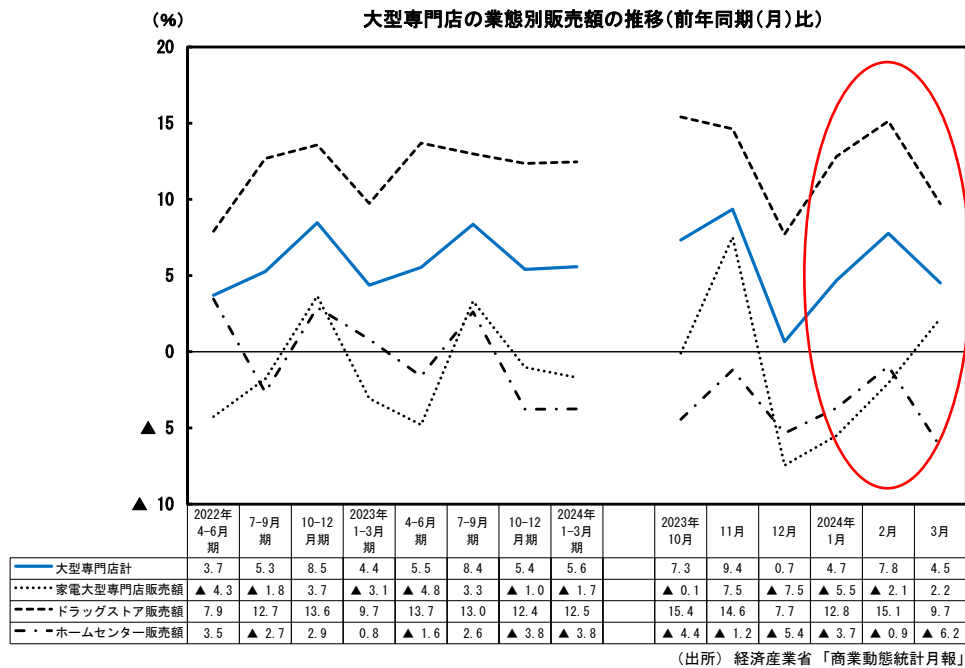


【小売店の販売状況】

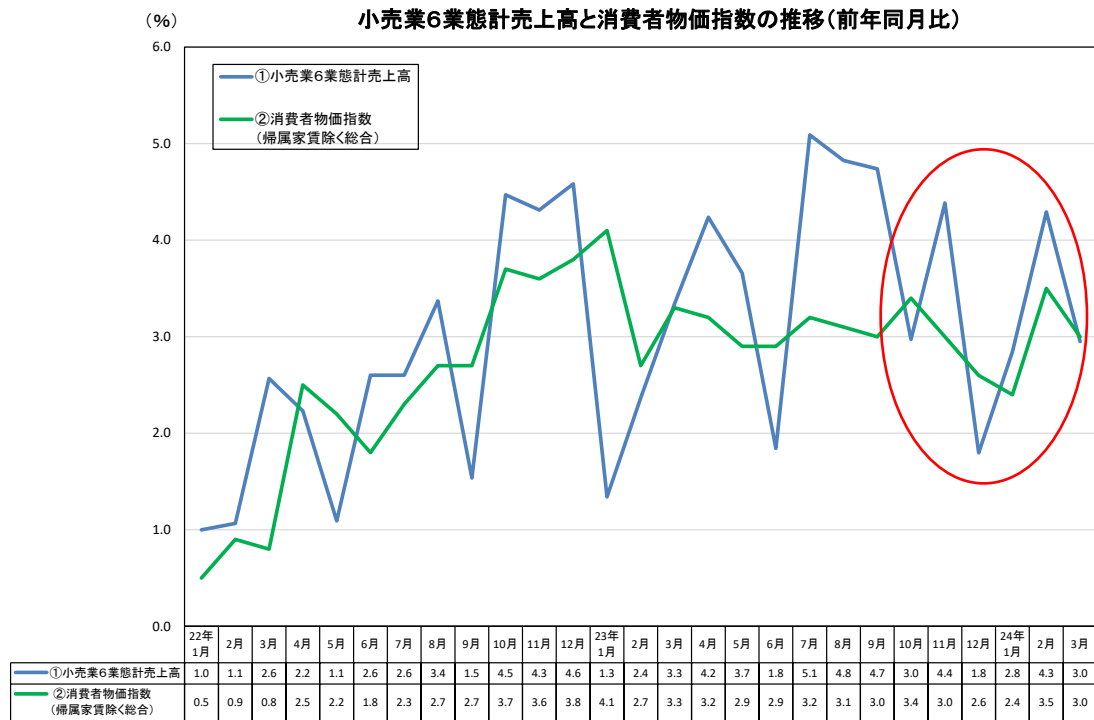
- ・23年度の百貨店・スーパーの販売状況をみると、「家電機器」と「家庭用品」はほぼ全ての月で前年比マイナスが続き、「衣料品」は年度前半は多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移していたが、後半はほとんどの月で前年比マイナスとなっている。一方、ウエイトの高い「飲食料品」が全ての月で前年比プラスになったのをはじめ、「身の回り品」は多少の増減はあるものの、年間を通じてプラス基調で推移した。
- ・23年度は、日常の生活に欠かせない「飲食料品」や「身の回り品」といった生活必需品を中心に販売額が伸びたが、「家電機器」や「衣料品」「家庭用品」などの品目は販売額が伸びず低調な推移となった。
- ・大型専門店などの他の小売業態の販売額をみると、「家電大型専門店」と「ホームセンター」は、半数以上の月が前年比マイナスで低調な推移となったが、新規出店が続く「ドラッグストア」は家計の低価格志向の強まりなどから31か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も23年2月から14か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」は年度前半は前年比プラス基調で推移していたが、年度後半には前年比マイナスとなる月もみられた（24年1月：前年比▲0.1%、3月：同▲2.4%）。



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」



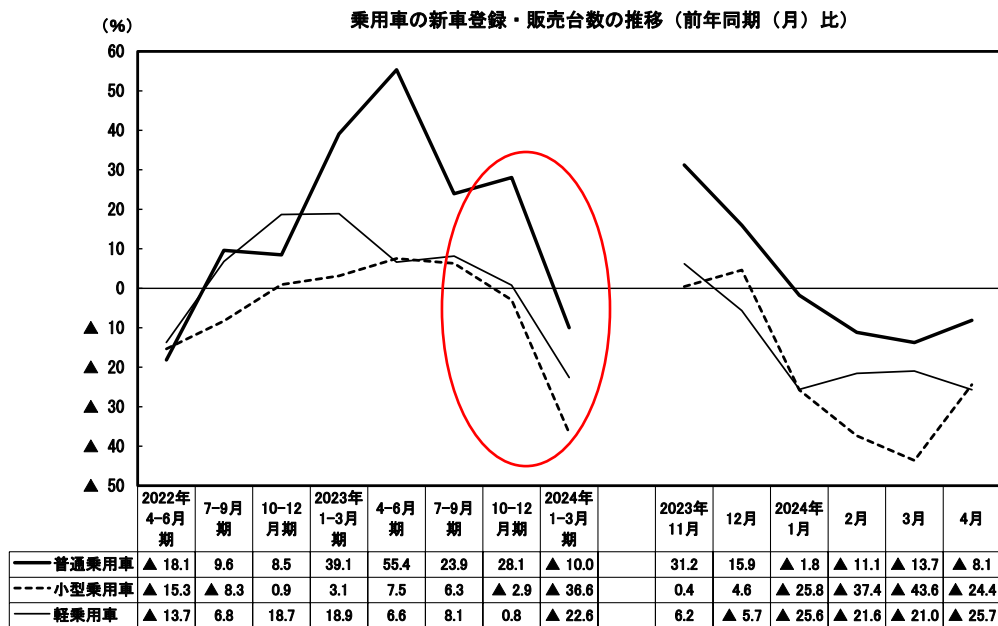
- ・小売業6業態計売上高は、22年1月以降27か月連続で前年比プラスが続いている。ただし、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）上昇分を除くとその勢いは弱まっており、23年度後半の物価上昇を考慮した実質個人消費は、前年からほとんど伸びていないとみられる。
- ・今後の県内小売業の販売動向は、生活必需品を中心に緩やかな増加基調が続くとみられるがその要因は物価高の影響が大きく、実質個人消費の伸びは限定的になると考えられる。消費者の低価格志向の強まりから、耐久消費財等の高額品販売は鈍化傾向が続くおそれがある。



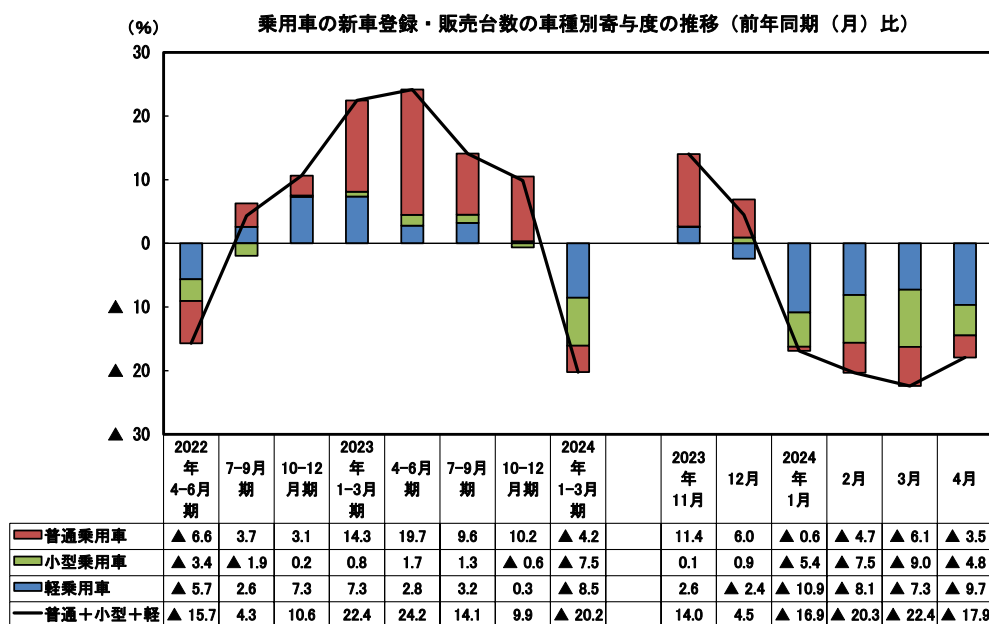
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

【乗用車の新車登録台数・販売台数】

- 乗用車の新車登録台数・販売台数をみると、23年度は4月から11月にかけて前年比で二ケタ増加が続き好調に推移したが、12月にはプラス幅が大幅低下し、24年1月以降は前年比で二ケタの大幅マイナスが続いている。昨年12月に一部大手自動車メーカーによる認証不正問題が発覚。消費者の自動車に対する不信感の強まりや、一部車種の出荷停止が影響していると思われる。
- 今後については、徐々に持ち直していくとみられるが、今年6月には複数の大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題が発覚しており、今後はその影響に注意が必要である。



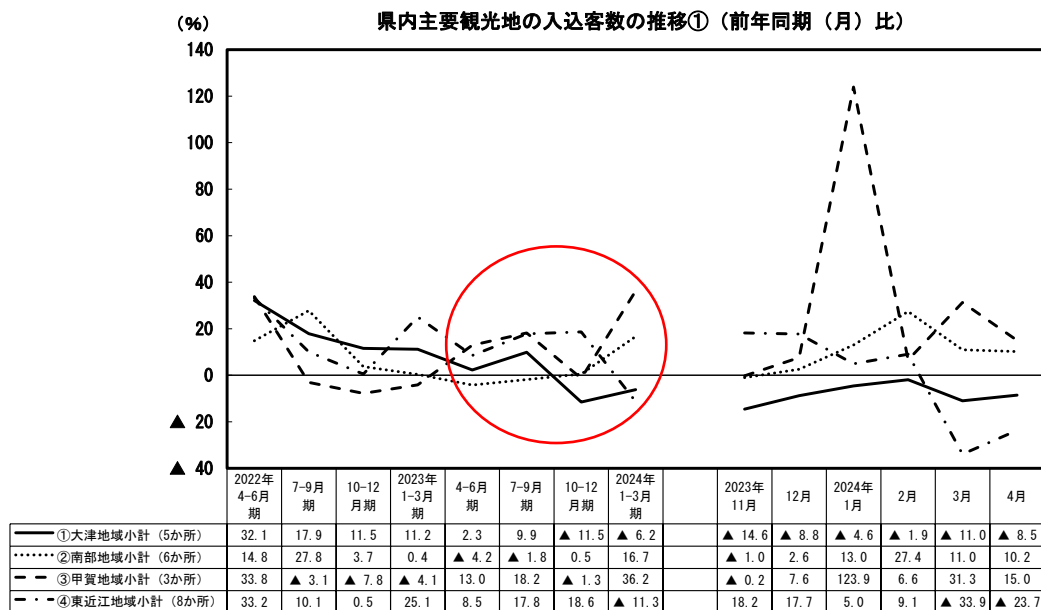
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



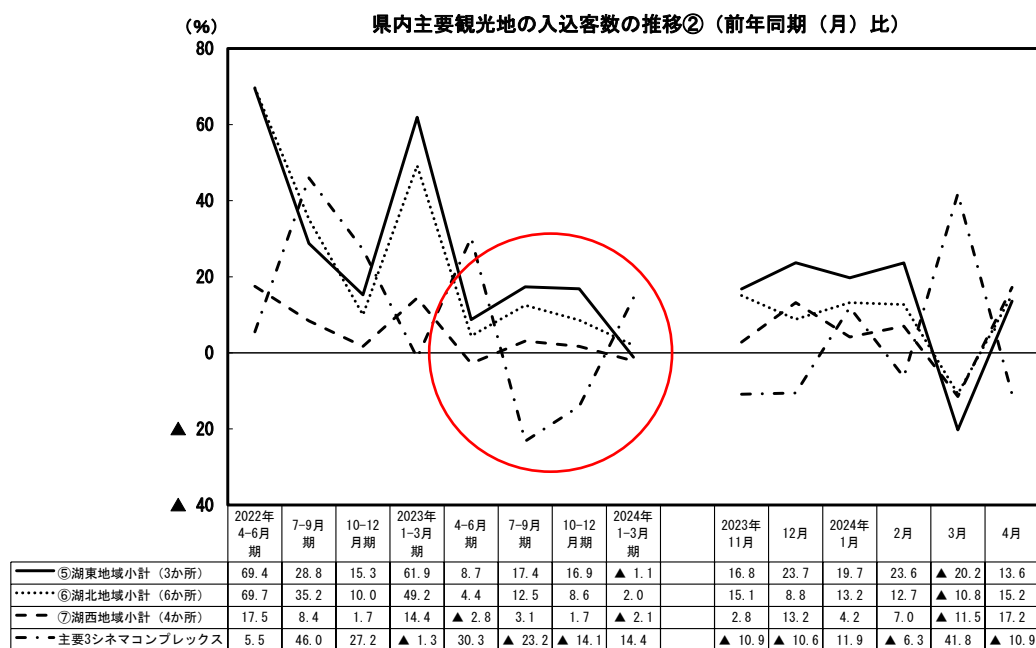
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

3. 観光：新型コロナの5類移行とインバウンドの増加などで、県内の観光入込客数は堅調に推移。今後についても大河ドラマ「光る君へ」の放映効果に期待

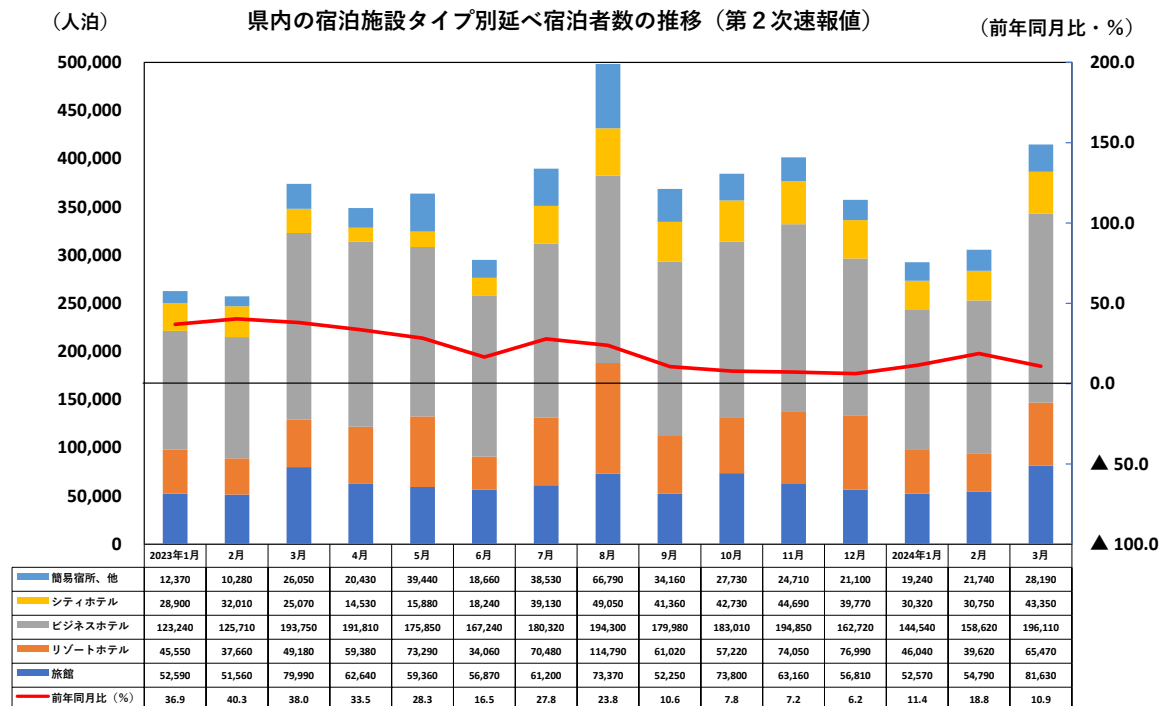
- ・23年5月に新型コロナの感染症法上の扱いが5類に移行されるなど、社会経済活動が正常化したことから、23年度の県内観光入込客数は概ね堅調に推移した。22年度は「全国旅行支援」と滋賀県独自の観光振興策である「今こそ滋賀を旅しよう！」の支援策による入込客数の増加があったため、23年度はその反動減が一部でみられたものの、年度末にかけて県内でもインバウンド客が回復傾向にあるなど、県内への入込客数は順調に推移した。
- ・東近江地区の観光入込客数が今年の3～4月にかけて前年比マイナスとなっているが、一部施設で改修工事が実施されているためである。
- ・今後についても、NHK大河ドラマ「光る君へ」の放映効果などから、県外からの旅行者が増加傾向にあり、堅調な推移が期待される。



※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年1-3月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。



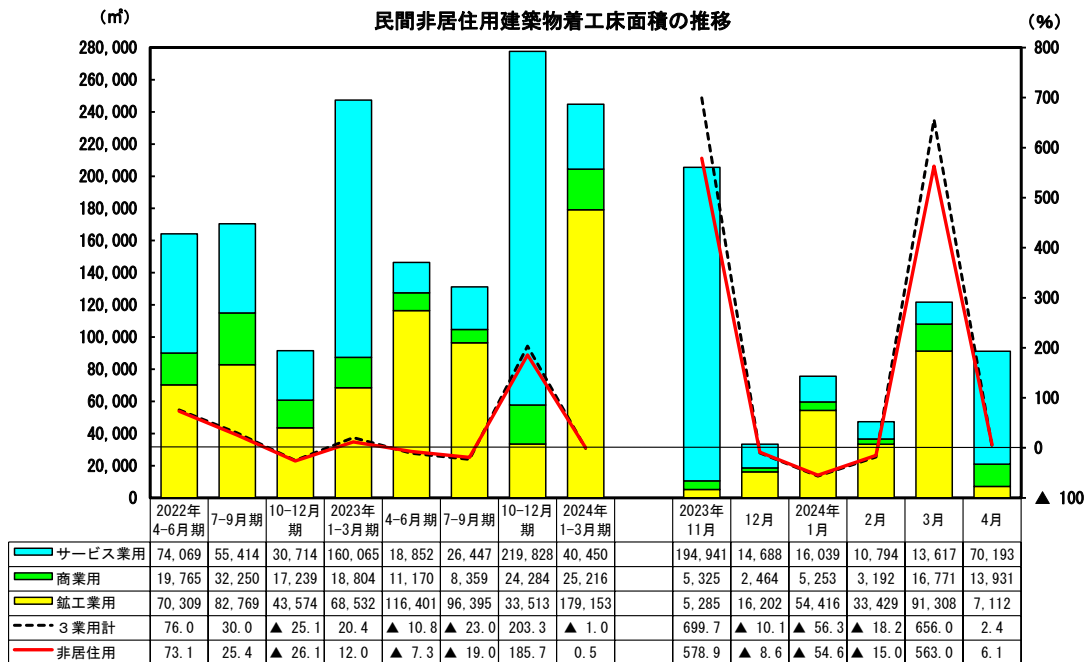
- ・県内の延べ宿泊者数の推移をみると、23年度は年間を通じて前年比プラスで推移した。年度前半の4～9月にかけては、新型コロナの5類移行により社会経済活動の正常化が進み、人々の外出機会が増えたことから、二ケタ増加が続いた。10～12月にかけては、前年の「全国の旅行支援」などの反動で、増加の勢いはやや弱まったが、今年に入り県内でもインバウンドの回復などから、再び二ケタ増加となっている。
- ・今後については、NHK大河ドラマ「光る君へ」の放映効果などから、大津地区を中心に県外から中高年の旅行者が増加傾向にあり、県内宿泊者数は引き続き堅調な推移を見込む。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

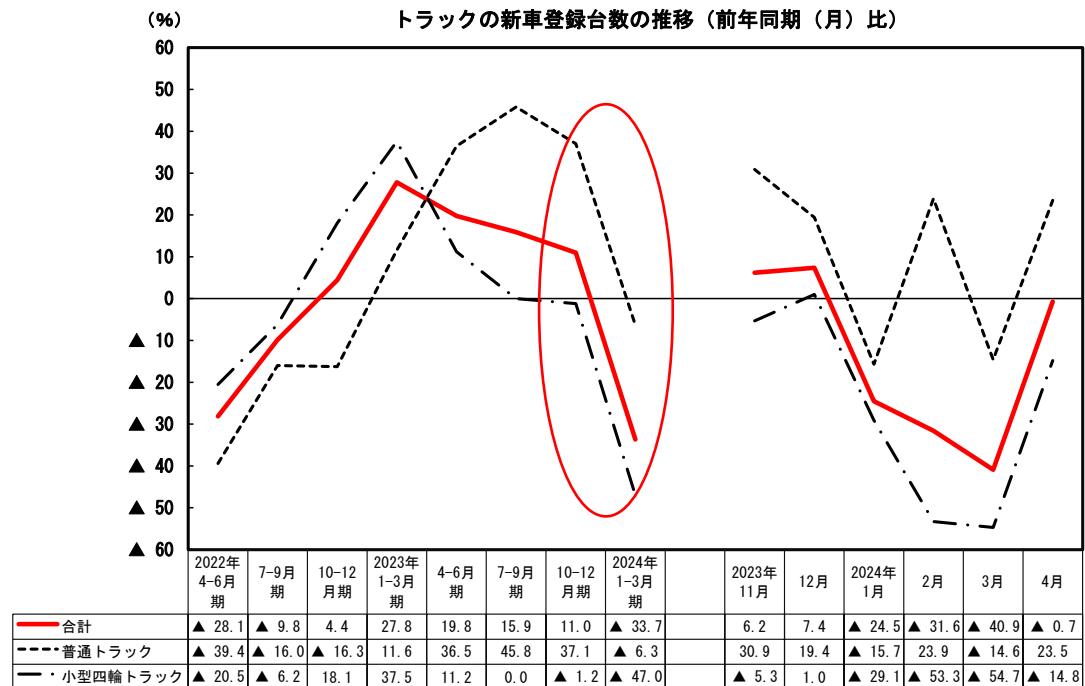
4. 民間設備投資：大手県内進出メーカーによる工場建設や大型物流施設の着工があり前年を大幅に上回る月もあったが、建築コストの高止まりで半数以上の月で前年比マイナスとなる

- ・民間非居住用建築物着工床面積をみると、23年度は物価高による建築資材の高騰や職人不足による人件費の高騰などから建築コストが高止まりし、半数以上の月で前年比マイナスとなった。そうした中で、鉱工業用では、一部大手県内進出メーカーによる工場建設の動きがみられ、サービス業用では、大型物流施設の着工があったため、前年を大幅に上回る月があった（4月：前年同月比+26.5%、8月：同+26.3%、10月：同+36.3%、11月：同+578.9%、24年3月：+563.0%）。
- ・23年度大型工事の状況を市町別にみると、4月：東近江市（鉱工業用、37,583㎡）、8月：野洲市（鉱工業用、26,766㎡）、東近江市（鉱工業用、26,245㎡）、11月：湖南市（サービス業用、182,503㎡）、24年1月：日野町（鉱工業用、43,420㎡）、3月：守山市（鉱工業用、64,885㎡）など。
- ・建築価格の高止まりが予想されることから、当面は、建築を伴う大型投資の動きは低調な推移が見込まれる。一方、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

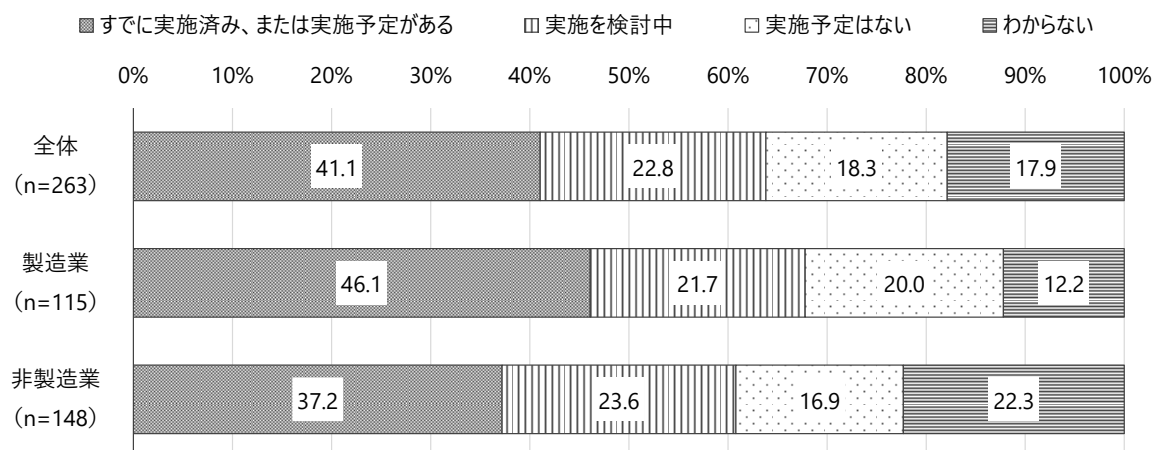
- トラックの新車登録台数をみると、普通トラックは5月から12月までの8か月間、前年比で二ケタの大幅プラスと好調に推移した。小型トラックは4月から12月にかけて一進一退で推移した。一方、今年1月以降は、一部大手メーカーによる認証不正問題の影響で前年比マイナスとなる月が増加した。特に小型トラックは今年1月以降、4か月連続で大幅マイナスとなっている。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

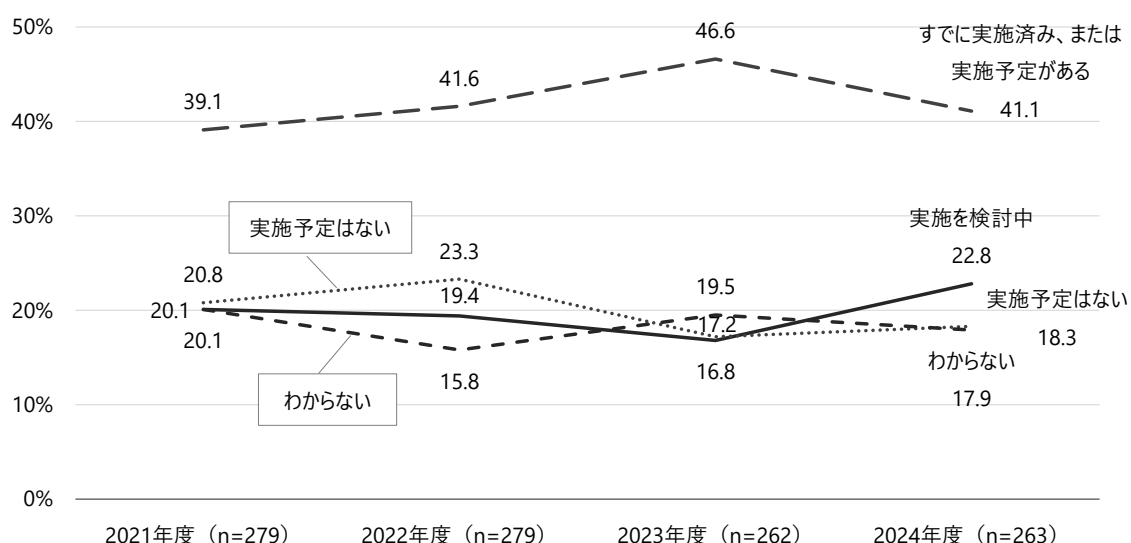
- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」の「特別項目：設備投資計画について」の調査結果によると（881社対象、有効回答263社）、24年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が41.1%で最も高くなった。次いで「実施を検討中」が22.8%。「実施予定はない」は18.3%となった。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が46.1%、非製造業が37.2%で、製造業が8.9ポイント上回った。

24年度設備投資の実施計画の有無（業種別）



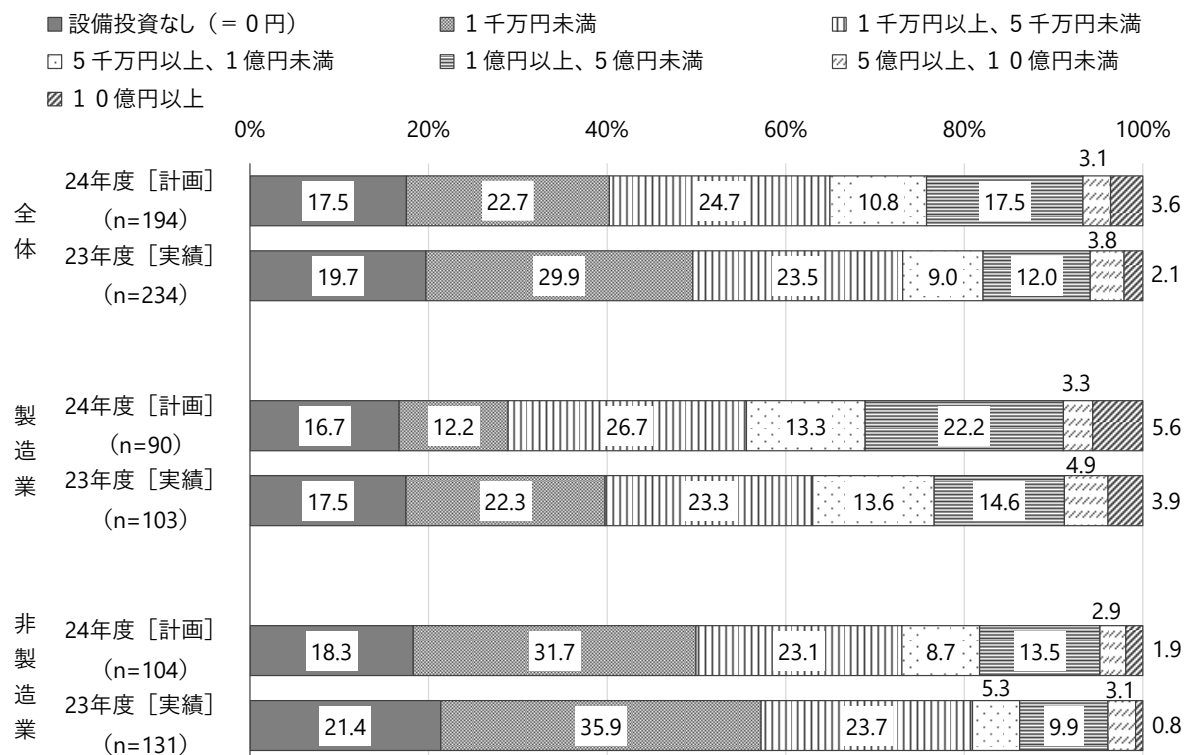
- ・現在の設問設定となった21年度からの推移をみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、23年度（46.6%）がピークで、今年度（41.1%）は5.5ポイント低下した。逆に「実施を検討中」は23年度（16.8%）から24年度（22.8%）は6.0ポイント増加している。

設備投資の実施計画の有無（全体推移）



- ・23年度の設備投資〔実績〕と24年度の設備投資〔計画〕について、それぞれの投資総額をたずねた。全体では24年度の〔計画〕は「1千万円以上、5千万円未満」が24.7%で最も高く、次いで「1千万円未満」(22.7%)となった。「設備投資なし(=0円)」は17.5%。
- ・製造業は「1千万円以上、5千万円未満」が26.7%で最も高く、次いで「1億円以上、5億円未満」(22.2%)となった。23年度比では、「1千万円未満」(12.2%)が▲10.1ポイントと大幅に減少する一方、「1億円以上、5億円未満」は7.6ポイント増加した。非製造業は「1千万円未満」(31.7%)が最も高く、次いで「1千万円以上、5千万円未満」(23.1%)となった。

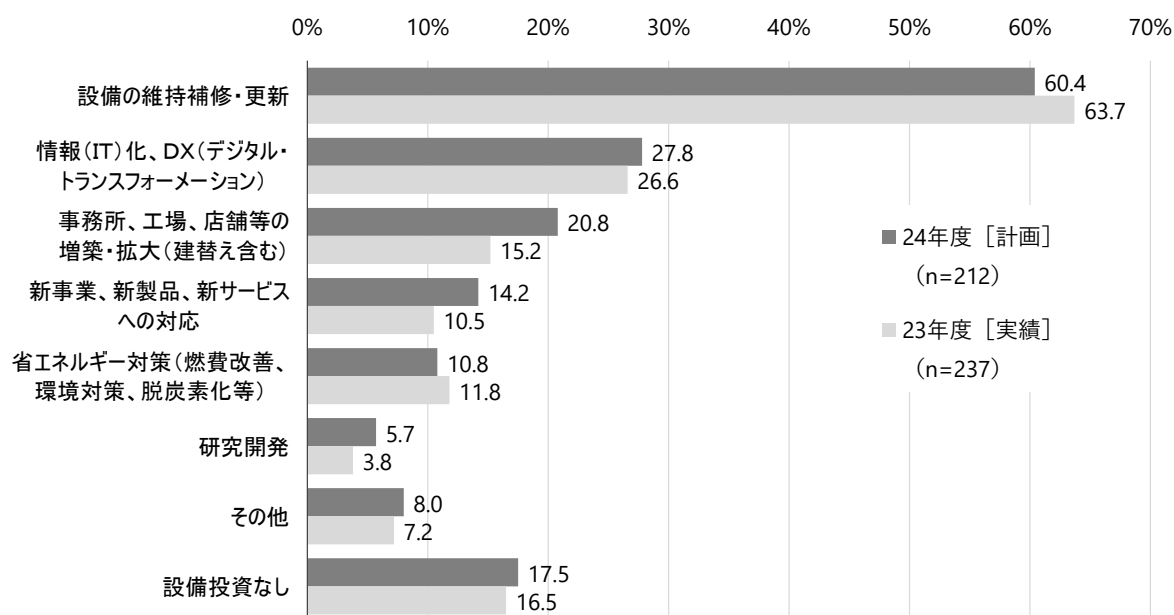
設備投資額（業種別）



※24年度〔計画〕には「未定」の選択肢があったが、投資額で比較するため、「未定」回答者を除いて集計。

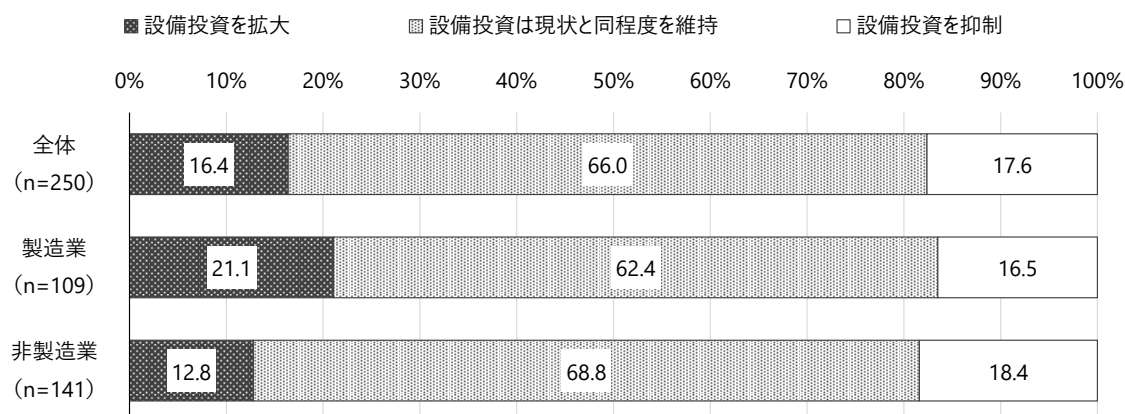
- ・設備投資の目的をたずねたところ（複数回答）、24年度〔計画〕は、全体では「設備の維持補修・更新」が60.4%で突出して高く、次いで「情報（IT）化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（27.8%）、「事務所、工場、店舗等の増築・拡大（建替え含む）」（20.8%）となった。

設備投資の目的（全体、複数回答）



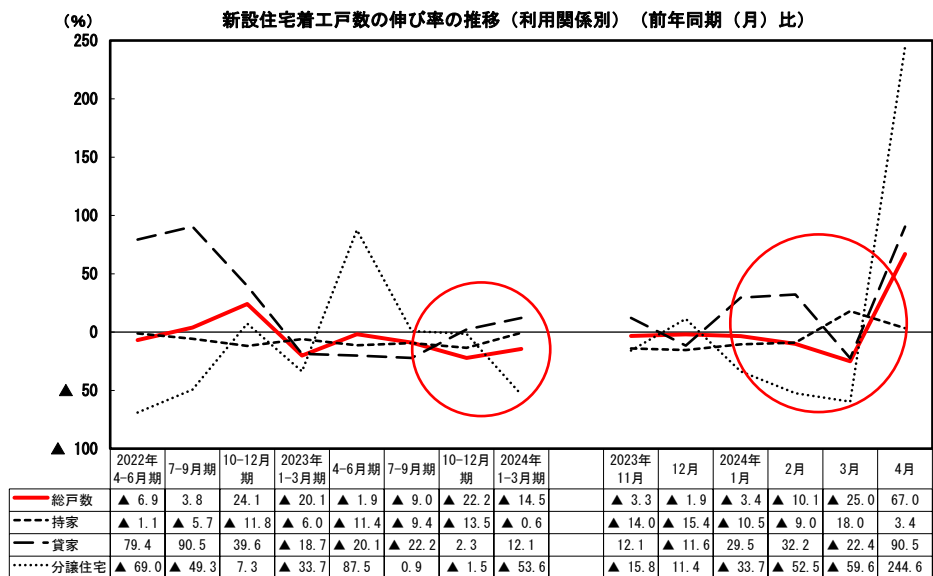
- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「現状と同程度を維持」が66.0%で最も高くなった。「設備投資を拡大」は16.4%で、「設備投資を抑制」(17.6%)を1.2ポイント下回った。
- ・業種別でみると、「設備投資を拡大」は製造業が21.1%と非製造業(12.8%)を8.3ポイント上回った。「設備投資を抑制」は大きな差は無かった。

今後の設備投資の方針（業種別）

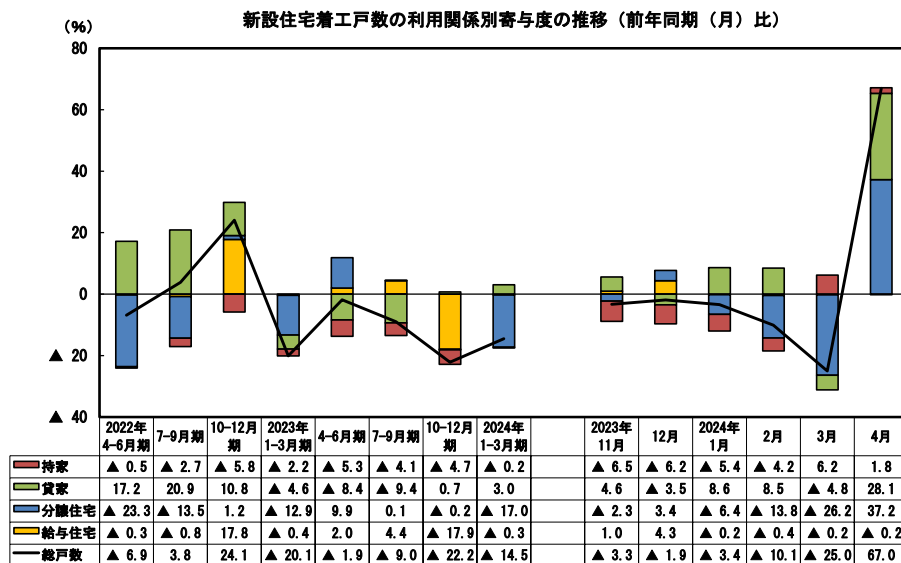


5. 住宅投資：持家と分譲住宅が低水準の推移。今後も住宅購入・建築需要の回復は見込み難く、伸び悩むと考えられる

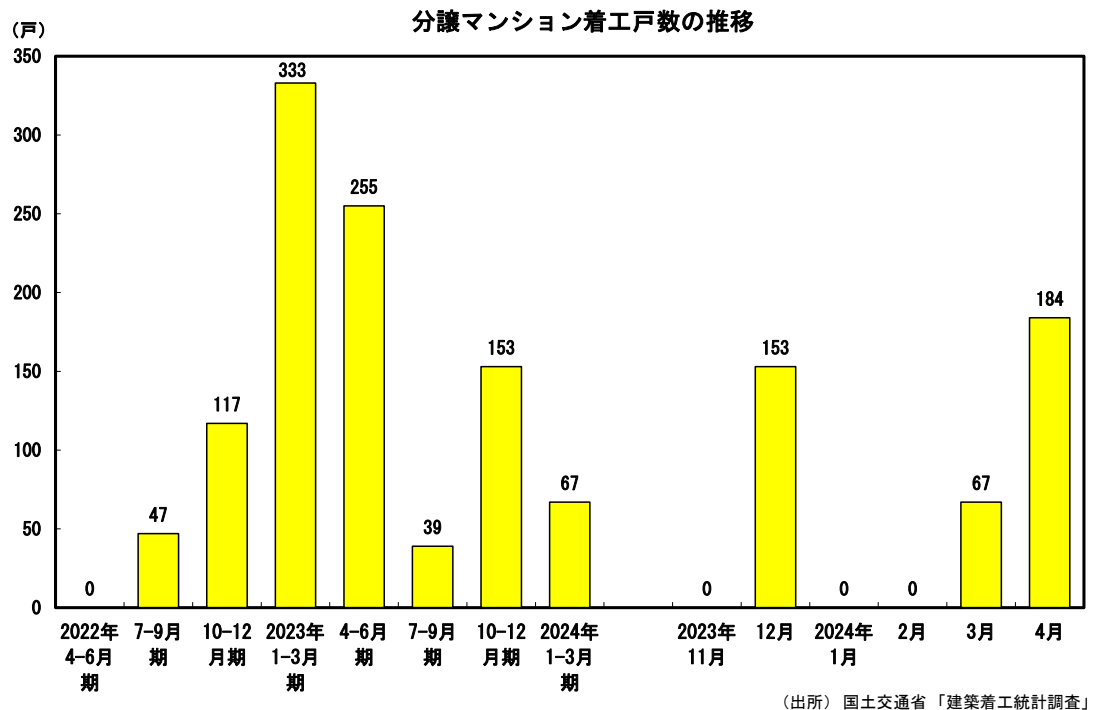
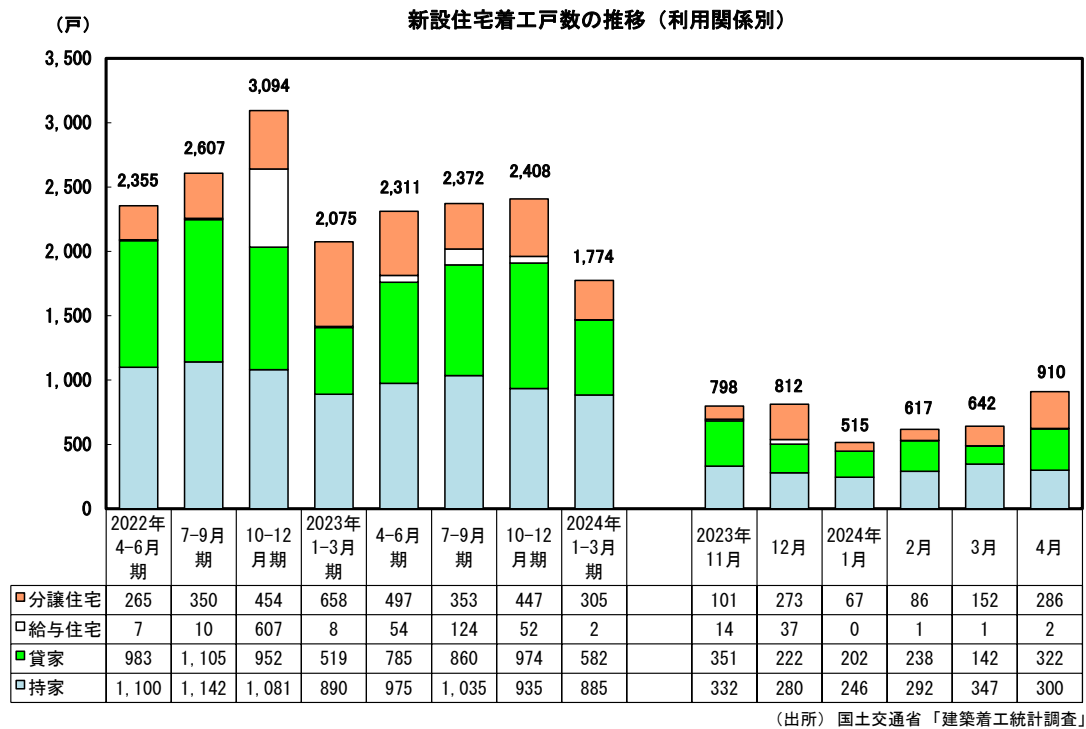
- ・新設住宅着工戸数の推移をみると、23年度はほとんどの月で前年比マイナスとなった。
- ・利用関係別でみると、持家は23年3月から24年2月までの12か月連続で前年比マイナスとなるなど、全体に低水準で推移した。貸家は年度前半には前年比で大幅マイナスとなる月が多かったが、後半は前年比プラスとなる月も多くみられた。分譲住宅は年度前半には前年比プラス基調で推移したが、後半はほとんどの月で前年比大幅マイナスとなった。
- ・建築コストの高騰が続いており、マイホームを諦め、貸家を選択するケースが増加傾向にあると考えられる。
- ・今後については、今年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことに伴い、住宅ローン金利が小幅上昇しているのに加えて、建築コストの高騰も続いており、住宅購入・建築需要の回復は見込み難く、全体に伸び悩むと考えられる。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



6. 公共投資：請負金額は23年度累計で2年ぶりに増加。今後は横ばいの推移を予想

- ・西日本建設業保証㈱の前払金保証額から請負金額をみると、23年度累計で約1,632億円、前年度比+4.4%となり、2年ぶりの増加となった。
- ・発注者別では、「独立行政法人」が前年度比+61.0%、「その他」が同+103.2%でプラスとなった一方、国が同▲6.9%、県が同▲18.9%、市町が同▲14.1%でマイナスとなった。
- ・今後については、国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が25年までは実施されるため、大幅な減少はないとみられるが、「県」や「市町」は公共工事関連予算の大幅な増加が望めないことから、全体としては横ばいの推移を見込む。

《23年4月から24年3月までの主な大型工事》

- 国：米原バイパス矢倉川高架橋鋼上部工事（近畿地方整備局、工事場所：米原市、請負総額：約12億円、対象額：約5億円）（7月）
 小松拡張北小松高架橋PC上部工事（近畿地方整備局、工事場所：大津市、請負総額：約8億円、対象額：約4億円）（24年1月）
 米原バイパス佐和山高架橋鋼上部工事（近畿地方整備局、工事場所：彦根市、請負総額：約6億円、対象額：約3億円）（2月）
 栗東水口道路上砥山切土工事（同上、同：栗東市、同：約5億円、同：約4億円）（2月）
 野洲栗東バイパス手原高架橋鋼上部工事（同上、同：栗東市、同：約7億円、同：約4億円）（2月）
 湖西道路雄琴地区舗装工事（近畿地方整備局、工事場所：大津市、請負総額：約4億円、対象額：約4億円）（3月）
 湖西道路真野地区舗装工事（同上、同：大津市、同：約4億円、同：約4億円）（3月）
 湖西道路仰木の里地区舗装工事（同上、同：大津市、同：約4億円、同：約4億円）（3月）
 国道161号新安曇川大橋耐震補強工事（同上、同：高島市、対象額：約3億円）（3月）
 大津外・隊庁舎新設等建築その他工事（近畿中部防衛局、同：大津市、請負総額：約16億円、対象額：約4億円）（3月）

独立行政法人：

- 新名神高速道路田上枝工事（その2）（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約283億円、対象額：約50億円）（4月）
 滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（令和4年度）（同上、同：東近江市、対象額：約5億円）（4月）
 厩舎改築工事（日本中央競馬会栗東トレーニング・センター、工事場所：栗東市、対象額：約26億円）（5月）
 新名神高速道路田上枝工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約323億円、対象額：約144億円）（6月）
 新名神高速道路大戸川橋他2橋工事（同上、同：大津市、同：約259億円、同：約121億円）（6月）
 新名神高速道路信楽工事（同上、同：甲賀市、同：約71億円、同：約27億円）（6月）
 新名神高速道路甲賀土山IC他3箇所雪氷施設増築工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：甲賀市、対象額：約5億円）（7月）
 関西支社管内ETC設備改造工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：栗東市、請負総額：約50億円、対象額：約16億円）（8月）

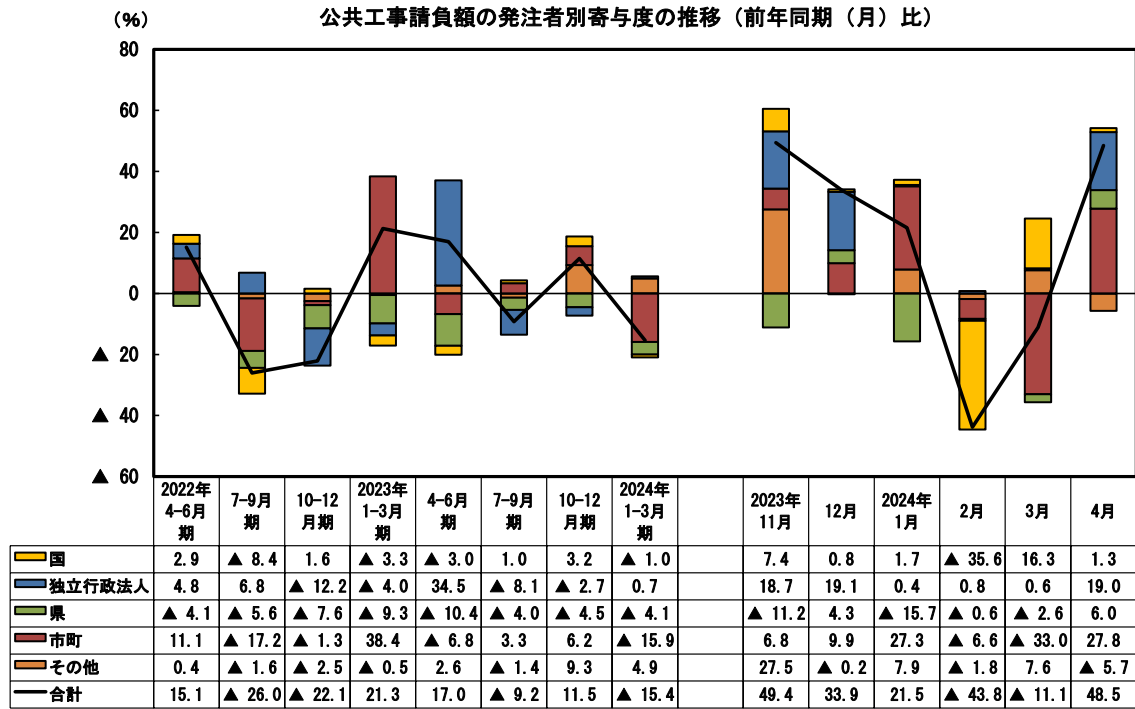
新名神高速道路田上関津工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約34億円、対象額：約8億円）（9月）
新名神高速道路杣川橋設計・工事（同上、同：甲賀市、請負総額：約50億円、対象額：約5億円）（9月）
逍遙馬道改造工事（日本中央競馬会栗東トレーニング・センター、工事場所：栗東市、対象額：約15億円）（10月）
新名神高速道路奥山田川橋他1橋工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約52億円、対象額：約9億円）（11月）
新名神高速道路池田高架橋他2橋設計・工事（同上、同：甲賀市、同：約36億円、同：約4億円）（11月）
新名神高速道路池田高架橋（上り線）設計・工事（同上、同：甲賀市、同：約6億円、同：約3億円）（11月）
名神高速道路多賀スマートインターチェンジ（上り線）工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：約15億円、同：約8億円）（11月）
新名神高速道路大石小田原工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約39億円、対象額：約6億円）（12月）
イニシアティブ棟新営その他工事（滋賀大学、同：彦根市、対象額：約6億円）（12月）
新名神高速道路大津大石トンネル工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、同：約200億円、同：約21億円）（24年3月）
新名神高速道路大石龍門工事（同上、同：大津市、同：約105億円、同：約14億円）（3月）

県：びわこモーターボート競走場旧スタンド他解体その他工事（同：大津市、請負総額：約7億円、対象額：約5億円）（4月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約10億円、同：約5億円）（4月）
国道307号補助道路整備工事（同：甲賀市、同：約6億円、同：約4億円）（4月）
滋賀県立総合病院放射線治療棟新築工事（滋賀県病院事業庁、同：守山市、請負総額：約6億円、対象額：約5億円）（5月）
神郷彦根線補助道路整備工事（同：愛荘町、対象額：約5億円）（6月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約4億円、同：約4億円）（8月）
神郷彦根線補助道路整備工事（同：東近江市、請負総額：約23億円、対象額：約5億円）（10月）

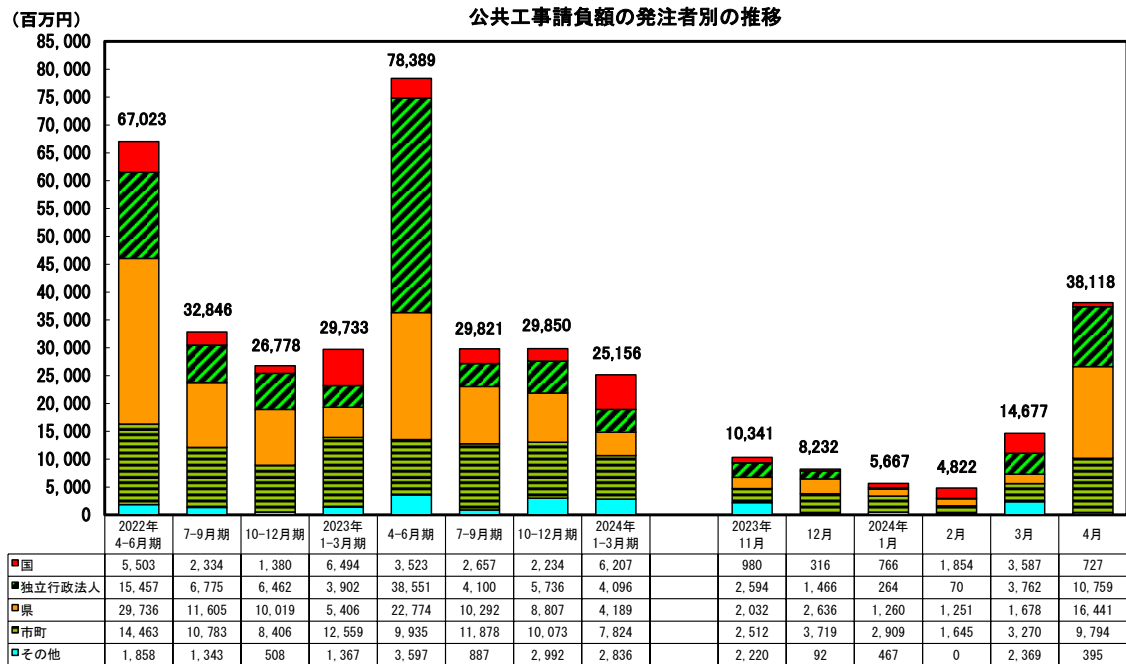
市町：真野川橋（仮称）上部工工事（大津市、対象額：約5億円）（4月）
浅井中学校南校舎長寿命化改修工事（建築）（長浜市、請負総額：約7億円、対象額：約4億円）（4月）
北山田浄水場配水池耐震補強工事（草津市、同：約11億円、同：約5億円）（4月）
湖南広域消防局北消防署出張所新庁舎建設（建築）工事（守山市、請負総額：約5億円、対象額：約3億円）（6月）
市道新町・貴生川幹線内貴橋道路整備工事（甲賀市、同：約3億円）（7月）
市立運動公園野球場改修工事（近江八幡市、同：約22億円、同：約5億円）（9月）
草津駅西口自転車駐車場建替他工事（草津市、対象額：約4億円）（9月）
次期防災行政無線システム整備工事（高島市、請負総額：約12億円、対象額：約3億円）（9月）
送水管布設替工事（大津市公営企業管理者、対象額：約9億円）（10月）
比江水源地更新工事（電気・機械設備）（野洲市、対象額：約4億円）（11月）

堅田小学校長寿命化改良等工事（大津市、対象額：約15億円）（12月）
膳所小学校長寿命化改良等工事（大津市、対象額：約12億円）（24年1月）
中主小学校新館棟大規模改修（建築主体）工事（野洲市、同：約6億円、同：約4億円）（3月）
道の駅あいの土山新築工事（甲賀市、対象額：約16億円）（3月）

その他：琵琶湖東北部浄化センター汚泥処理設備工事（下水道事業団、工事場所：彦根市、同：約11億円、同：約3億円）（4月）
琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事（同上、同：草津市、同：約23億円、同：約6億円）（4月）
琵琶湖大橋有料道路舗装工事（滋賀県道路公社、同：大津市、対象額：約7億円）（5月）
高山浄水場ろ過設備設置工事（長浜水道企業団、工事場所：長浜市、対象額：約7億円）（6月）
（仮称）東浅井消防署新築工事（湖北地域消防組合、工事場所：長浜市、対象額：約10億円）（11月）
（仮称）米原消防署新築工事（同上、同：米原市、同：約9億円）（11月）
琵琶湖東北部浄化センター電気設備工事（下水道事業団、工事場所：彦根市、請負総額：約14億円、対象額：約6億円）（24年3月）
琵琶湖湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化施設建設工事（同上、同：草津市、同：約101億円、同：約17億円）（3月）



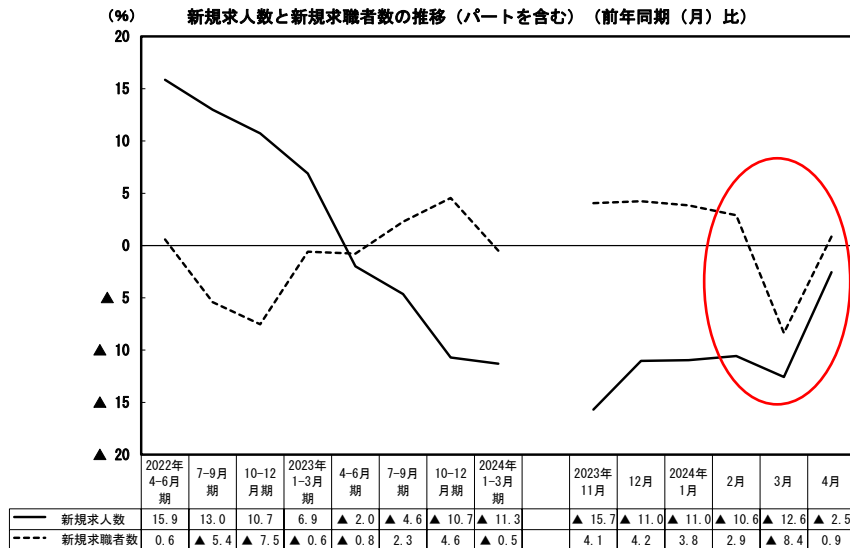
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

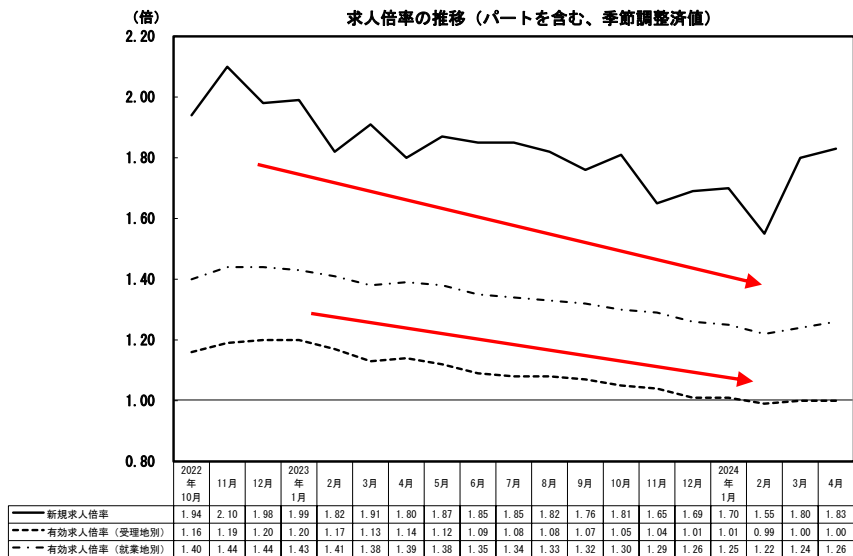
7. 雇用：県内の雇用環境は年間を通じて緩やかに低下。今年2月には「有効求人倍率」が一時的に1倍を下回る。求人と求職のミスマッチが一部で発生

- ・新規求人数をみると、ほとんどの月で前年比マイナスとなった。一方、新規求職者数は4月から6月にかけて前年比マイナスで推移したが、その後はプラス基調で推移している。
- ・好条件を求める求職者が増加しており、求人と求職のミスマッチが一部で発生している可能性があると考えられる。



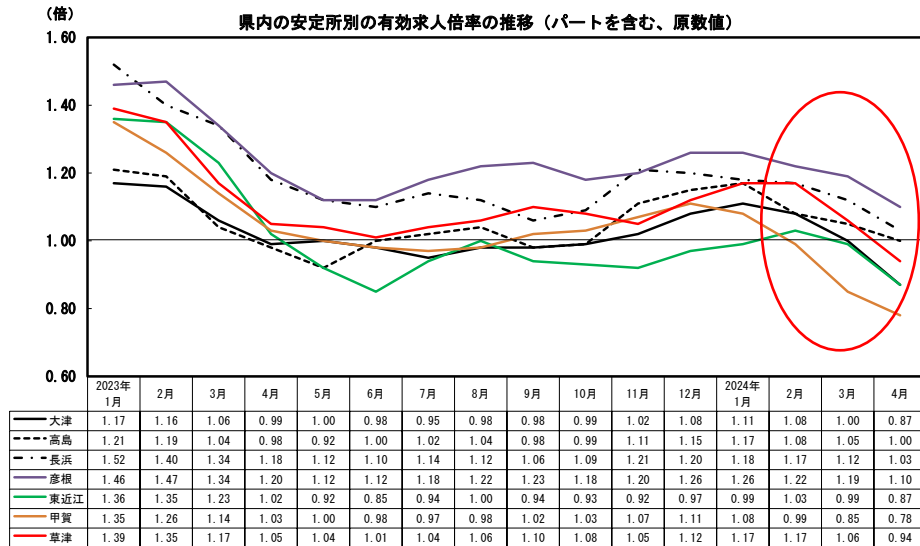
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・この結果を受けて新規求人倍率は、4月の1.80倍から徐々に低下し、24年2月には1.55倍まで低下、その後3月には1.80倍まで回復している。
- ・有効求人倍率は、4月の1.14倍から徐々に低下し、24年2月には0.99倍と22年1月以来約2年ぶりに1倍を下回った。その後3月には1.00倍と僅かに回復している。
- ・実態に近い就業地別の有効求人倍率も、4月の1.39倍から徐々に低下し、24年2月には1.22倍まで低下した。



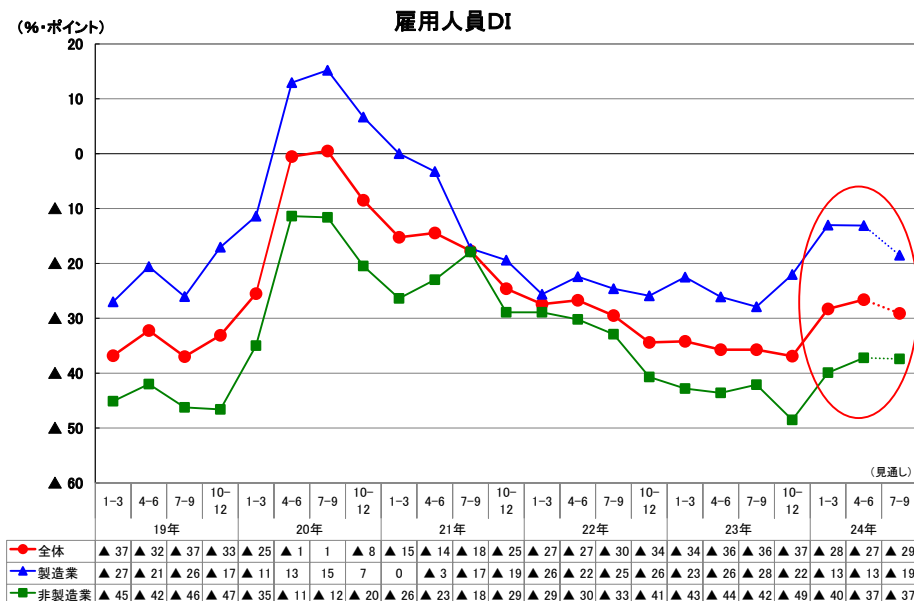
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・県内の安定所別の有効求人倍率を原数値でみると、いずれの安定所も年度の初めから12月にかけて概ね緩やかに上昇した後、24年1月以降は低下傾向にあり、4月には甲賀（0.78倍）、大津（0.87倍）、東近江（0.87倍）、草津（0.94倍）と4か所で1倍を下回っている。
- ・県内では非製造業を中心に人手不足が続いているとみられるが、物価高や賃上げ機運の高まりにより採用を控える動きが一部で広まっていると考えられる。



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」によると（881社対象、有効回答264社）、雇用人員DI（▲28→▲27）は1ポイント上昇のほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業（▲13→▲13）は横ばい、非製造業（▲40→▲37）は3ポイントの上昇となった。依然として非製造業で不足感の強い状態が続いている。



以上